

Infra Manager 契約約款

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第1節 総則 | 4 |
| 第1条（契約約款の適用） | 4 |
| 第2条（約款の変更） | 4 |
| 第3条（用語の定義） | 4 |
| 第4条（当サービスの基本サービス） | 5 |
| 第5条（サービスグレードについて） | 5 |
| 第6条（ご契約機器に対する手順書にもとづいた作業について） | 5 |
| 第7条（障害原因調査サポートについて） | 6 |
| 第8条（遠隔監視システムについて） | 6 |
| 第9条（オプションサービスⅠ 月次レポートオプションサービスについて） | 7 |
| 第10条（オプションサービスⅡ 一次対応サービス） | 7 |
| 第11条（オプションサービスⅢ 設定作業代行） | 8 |
| 第12条（当サービスのオプションサービス） | 8 |
| 第2節 利用契約 | 10 |
| 第13条（契約期間） | 10 |
| 第14条（利用起算日） | 10 |
| 第15条（利用契約の単位） | 10 |
| 第3節 利用申込等 | 11 |
| 第16条（利用申込） | 11 |
| 第17条（利用契約の成立） | 11 |
| 第18条（申込の拒絶） | 11 |
| 第4節 契約事項の変更等 | 12 |
| 第19条（法人又は団体契約上の地位継承） | 12 |
| 第20条（契約者の氏名等の変更） | 12 |
| 第21条（契約内容の変更） | 12 |
| 第5節 提供の停止 | 13 |
| 第22条（提供の停止） | 13 |
| 第23条（提供の緊急停止） | 13 |
| 第24条（提供の中止） | 14 |
| 第25条（提供の廃止） | 14 |
| 第6節 契約の解除 | 15 |
| 第26条（当社が行う利用契約の解除） | 15 |
| 第27条（契約者が行う利用契約の解除） | 16 |

| | |
|-----------------------------|----|
| 第28条（契約終了時のデータ等の取扱い） | 16 |
| 第29条（サポート） | 16 |
| 第7節 料金等 | 18 |
| 第30条（料金等） | 18 |
| 第31条（契約者の支払義務） | 19 |
| 第32条（料金等の請求期間及び支払期日） | 19 |
| 第33条（特別利用料金） | 19 |
| 第34条（遅延損害金） | 20 |
| 第35条（消費税） | 20 |
| 第8節 雑則 | 21 |
| 第36条（機密保持） | 21 |
| 第37条（利用不能の場合におけるサービス費用等の返却） | 24 |
| 第38条（契約者の義務） | 24 |
| 第39条（免責） | 25 |
| 第40条（損害賠償） | 25 |
| 第9節 その他 | 26 |
| 第43条（ソフトウェアの使用条件の遵守） | 26 |
| 第44条（第三者への業務委託） | 26 |
| 第45条（クーリングオフ） | 26 |
| 第46条（当社からの連絡） | 26 |
| 第47条（当社からの問い合わせ） | 26 |
| 第49条（準拠法） | 27 |
| 第50条（裁判管轄） | 27 |
| 第51条（紛争の解決のための努力） | 27 |

文書番号：IS6-023-00-S
文 書 名：Infra Manager 契約約款
機密分類：公開

Infra Manager 契約約款

この「**Infra Manager 契約約款**」（以下『本約款』とします）は、株式会社ディーネット（以下『当社』とします）が提供する「**Infra Manager**」（以下『当サービス』とします）の利用者である法人・個人及び団体（以下『契約者』とします）と、当社の間において、当サービスの利用に関する一切の関係に対して適用し、当社が提供する当サービスの利用を目的とする契約の内容及びその申込み方法等について定めます。利用者である契約者は利用契約の申込み前に必ず本約款の内容を確認し、利用契約の申込みを行うに際しては本約款を承諾したものとします。したがって、当サービスの利用は、本約款の内容を契約者が承諾している事を前提としています。

第1節 総則

第1条（契約約款の適用）

当社は、本約款を定め、これに基づきサービスを提供します。また、当社が適宜定めた通知手段を用いて、随時、契約者に対して発表される諸規定は、本約款の一部として構成されるものとし、契約者はこれを承諾することとします。また、「通知」は、特定の契約者を対象とした個別通知以外に契約者全体に対する、「発表」もこれに含めるものとします。

第2条（約款の変更）

当社は、契約者の了承を得ることなく本約款を変更することがあります。契約者はこれを承諾するものとします。この変更は14日前までにその旨を契約者に当社の提供する手段により通知又は発表するものとします。この場合、料金や提供内容及び提供条件は変更後の最新の本約款によります。

第3条（用語の定義）

- Infra Manager**：インターネット経由で契約者の通信インフラ（以下『対象システム』とします）を監視するサービスの名称
- 利用契約：利用者が当社から本約款に基づく当サービスの提供を受けるための契約
- 機密情報：下記のことをいいます。
 - 当社及び契約者が相手方に対して提出した書類（メール含む）
 - 打ち合わせ等によって知った当社及び契約者の営業、財務、人事、技術、個人情報（経済産業省が定めた範囲、以下同じ。）についての一切の情報
 - 当社及び契約者が相手方に対し当サービスを遂行するに際し、知り得た一切の情報
- 機密資料：機密情報であり、且つ「紙」「データ」「電子媒体」。
- 従業員：正社員、契約社員、嘱託社員、派遣社員、パート、アルバイト等従業する者。
- 監視システム：当サービスにより監視を実施するシステム

第4条（当サービスの基本サービス）

1. 当サービスは、インターネット網経由で、契約者の対象システムを監視することを基本サービスとして提供します。
2. 基本サービスにて提供するサービス内容の詳細は、別に定めるものとします。また、サービス内容の詳細は、当社が必要と判断した場合、契約者の承諾なしに変更することがあります。
3. 当サービス提供にあたり対象システムへ監視エージェントをインストールする場合があります。

第5条（サービスグレードについて）

1. 当サービスにはサービスプランにより3種類のサービスがあります。
2. シングルスター、ダブルスター、トリプルスターの各プランにより提供するサービス内容が異なります。
3. サービスプランは月間の契約により変更が可能です。ただし、シングルスタープランからその他のプランに変更する際には、対応時間帯や内容、方法などに大きな違いがあります。

第6条（ご契約機器に対する手順書にもとづいた作業について）

1. 当サービスのダブルスタープラン、もしくはトリプルスタープランの利用者に限り、監視アラーム検知時、またはサービス利用者から依頼があった場合に、対象システムに対し、弊社拠点からインターネット網を通じ、手順書に基づく運用一次対応の代行を実施することができます。但し、対象システムのある施設まで訪問し、運用一次対応の代行をすることはできません。
2. 運用一次対応代行サービスは、サービス利用者からご提供を受けた作業手順書に基づいて作業を行い、その結果をサービス利用者に通達します。
3. 運用一次対応代行サービス作業において、作業手順書に記された通り実施した際に、復旧しない場合の作業結果について当社は責任を負いません。
4. 一次対応代行サービスにおいて、作業手順書に記されていない作業につきましては、お受けすることはできかねます。作業手順の変更、追記、削除をご希望の場合は、所定の手続きに従って、作業手順書の更新を行うこととします。

5. 弊社環境から、対象システムまでのインターネット網の回線断が原因で一次対応作業の不履行については、当社は責任を負いません。
6. 対象システムに対する作業手順書の適用は 5 件までとし、6 件目からは第 10 条にある「一次対応オプションサービス」を適用します。

第 7 条（障害原因調査サポートについて）

1. 本サービスは、当サービスのトリプルスタープラン利用者に限り、サービス利用者から依頼があった場合に、対象システムに対し、弊社拠点からインターネット網を通じ、作業手順書に則らない弊社独自のノウハウに基づいた障害原因を調査するサービスです。
2. 調査において、原因解明に至らない場合があります。その際にディナーネットの負う責任は調査結果の報告、調査中に得た情報のみとなり、原因未解明に対する責務は負わないものとします。
3. 調査は障害発生から 10 営業日、もしくは対応工数 10 人日を以て作業を打ち切ります。
4. 調査段階における連絡窓口は、電話であれば当社規定の営業時間中、Eメールであれば 24 時間受付とし翌営業日に回答といたします。

第 8 条（遠隔監視システムについて）

1. 当サービスで利用している遠隔監視システムに関する情報開示につきましては、いかなる場合もお受けすることはできません。
2. サービスの安定供給を目的に、サービスの停止を伴う保守作業が発生する場合があります。その際のサービス停止について、予め通達されたものについては、サービスの不履行に一切当たらないものとします。
3. 保守作業の事前通達は、運用アドミニストレータ（サービス利用者側機器管理責任者）に対し、電子メールにて周知します。
4. システムの予期せぬ動作、または当サービスを行う機器に不良が生じた場合、弊社拠点外部からの予期せぬ攻撃によるサービス断が発生した場合に、事前通達することなく、緊急メンテナンスを実施する場合があります。但し、メンテナンス終了後、速やかに利用者に対してメンテナンス内容を報告する責務を負うこととします。

第9条（オプションサービスⅠ 月次レポートオプションサービス）

1. 本オプションサービスは、リソースの状況や、障害履歴等のレポートを毎月月初7営業日以内にPDF形式のファイルを電子メールに添付してお送りするサービスです。
2. 当オプションサービスの契約期間は、第17条（利用契約の成立）規定の利用契約が成立した月の翌月末までの1ヶ月間とします。
3. 契約者が、前項に定める契約期間中に第27条（契約者が行う利用契約の解除）規定の利用契約の解除を行わない限り、当契約は自動的に1ヶ月間更新されるものとし、以後、毎月同様に第27条（契約者が行う利用契約の解除）規定の利用契約の解除を行わない限り、当契約は自動的に1ヶ月間更新されていくものとします。
4. 当社規定のフォーマットでご提供させていただきます。
5. PDF形式以外のファイル形式でのご提供はできません。

第10条（オプションサービスⅡ 一次対応サービス）

1. 本オプションサービスは、基本プランであるダブルスタープラン、トリプルスタープランをご利用の契約者にのみ提供されるオプションサービスです。
2. 本オプションサービスは、対象システムへの作業手順書が6件以上になった場合に、3件1セットで作業手順書による作業を請け負うサービスです。
3. 当オプションサービスの契約期間は、第17条（利用契約の成立）規定の利用契約が成立した月の翌月末までの1ヶ月間とします。
4. 契約者が、前項に定める契約期間中に第27条（契約者が行う利用契約の解除）規定の利用契約の解除を行わない限り、当契約は自動的に1ヶ月間更新されるものとし、以後、毎月同様に第27条（契約者が行う利用契約の解除）規定の利用契約の解除を行わない限り、当契約は自動的に1ヶ月間更新されていくものとします。
5. 本サービスの作業手順書での対応内容は、第6条（ご契約機器に対する手順書にもとづいた作業について）の第2項・第3項・第4項・第5項と同等のものとします。

第11条（オプションサービスⅢ 設定作業代行）

1. 本オプションサービスは当サービスのトリプルスタープランの契約者に限り、契約者から依頼があった場合に、対象システムに対し、弊社拠点からインターネット網を通じ、手順書に基づく設定作業の代行を実施することができます。但し、対象システムのある施設まで訪問し、設定作業の代行をすることはできません。
2. 設定作業代行サービスは、契約者からご提供を受けた作業手順書に基づいて作業を行い、その結果を契約者に通達します。
3. 設定作業代行サービス作業において、作業手順書に記された通り実施した際に、設定出来ない、不具合が発生する場合の作業結果について当社は責任を負いません。
4. 設定作業代行サービスにおいて、作業手順書に記されていない作業につきましては、お受けすることはできかねます。作業手順の変更、追記、削除をご希望の場合は、所定の手続きに従って、作業手順書の更新を行うこととします。
5. 弊社環境から、対象システムまでのインターネット網の回線断が原因で設定作業の不履行については、当社は責任を負いません。

第12条（当サービスのオプションサービス）

1. 当社は、契約者から特に申出があったときは、当社が提示する条件に承諾する場合のみ当社の定める範囲で別に定めるオプションサービスを第4条の基本サービスに付加して提供します。またオプションサービスにて提供するサービス内容の詳細は、別に定めるものとします。
 - (1) 当社は、本項に基づき当社が定めるオプションサービスの内容を当社が必要と判断した場合、契約者の承諾なしに予告なく変更する場合があります。
 - (2) 契約者は、本項に基づき当社が契約者に提供するオプションサービスの全部又は一部について、いつでもその利用を中止することができます。
 - (3) 前号の場合、契約者は当社の定める方式によってのみ当社に対して当該オプションサービスの利用を取り止める旨の通知を行うことができます。
 - (4) 契約者は、前号において定めるところによりオプションサービスの利用を取り止める旨の通知を行ったときは、その通知が当社に到達した日をもって当該オプションサービスを利用する権利を失うものとします。
 - (5) 契約者は、本項第2号において定めるところによりオプションサービスの利用

の取り止めを行った場合であっても、すでに当社に支払った本来の当該オプションサービスを利用することができる期間の満了日までの間のオプションサービスに関する料金の全部又は一部の償還を受けることはできません。

2. 当社は、前項において定めるオプションサービスの設定及び作業対応について、その必要性の有無を適宜、当社によって精査のうえ決定し設定及び作業対応を実施するものとし、契約者はそれを認めるものとします。
3. 当社は、契約者からのオプションサービスの申込みに対し、契約者の当サービスの利用状況において当社の定める一定の条件を充足しない場合は、契約者からのオプションサービスの申込みを受付けない場合があります。

第2節 利用契約

第13条（契約期間）

1. 当サービスの契約期間は、第17条（利用契約の成立）規定の利用契約が成立した月の次月からの1年間とします。（例：4月10日承諾 → 5月1日から12ヶ月後である4月末日が契約期間）
2. 契約者が、前項に定める契約期間中に第27条（契約者が行う利用契約の解除）規定の利用契約の解除を行わない限り、当契約は自動的に1ヶ月間更新されるものとし、以後、毎月同様に第27条（契約者が行う利用契約の解除）規定の利用契約の解除を行わない限り、当契約は自動的に1ヶ月間更新されていくものとします。
3. 契約期間中に解約の申請があった場合には、契約者は利用契約の解除が行われた翌月から契約終了月までの月数の月間費用の7割を違約金として支払うものとします。

第14条（利用起算日）

利用期間の起算日は、第17条（利用契約の成立）規定の利用契約の成立となった日とします。

第15条（利用契約の単位）

契約者として、当社との間に利用契約を締結できる方は、ひとつの利用契約につき一法人、一団体又は一個人のいずれかに限ります。

第3節 利用申込等

第16条（利用申込）

利用契約の申込みをする法人・個人及び団体（以下『申込者』とします）は、当社が別に定める申込に関する資料（以下『申込用紙』とします）に必要事項を記入して当社に提出するものとしてします。

第17条（利用契約の成立）

利用契約は、前条で申込者が提出した「申込用紙」に対して、当社が承諾を行い、当社が定めた通知手段を用いた承諾の通知をした時に成立します。申込者はこの時点から契約者となります。

第18条（申込の拒絶）

1. 当社は、利用契約の申込者が次の項目に該当する場合には、利用契約の申込承諾を行わない場合があります。
 - (1) 当該申込に係わる利用契約上の義務を怠るおそれがあると当社が判断した場合
 - (2) 第22条（提供の停止）のいずれかの事由に該当するおそれがある場合
 - (3) 「申込用紙」に偽名などの虚偽の事実を記載した場合
 - (4) その他前各号に準ずる場合で、当社が利用契約の締結を適当でないと判断した場合
2. 前項の場合、当社は承諾を行わない旨を申込者に通知致しません。

第4節 契約事項の変更等

第19条（法人又は団体契約上の地位継承）

1. 契約者である法人又は団体の合併により契約者の地位が承継された場合、当該地位を承継した法人又は団体は、速やかに当社所定の方法によりその旨を当社に通知するものとします。
2. 前条（申込の拒絶）の規定は前項の場合についても準用します。

第20条（契約者の氏名等の変更）

契約者は、その氏名、名称、住所あるいは料金引き落とし口座の利用に関する事項等に変更があったときは、速やかに当社所定の方法によりその旨を当社に通知するものとします。

第21条（契約内容の変更）

1. 契約者は利用契約を申込み際に「申込用紙」に記入した事項について変更があったときは、その旨及び変更の内容を速やかに当社に届出ることとします。この変更の届出は、当社が別に定める方法によりこれを行うこととします。
2. 契約者は当サービスの契約内容を変更する場合は、当社が別に定める「申込用紙」に必要事項を記入して当社に提出することとします。
3. 本条第1項及び本条第2項の契約内容の変更において、当サービスのサービスメニューの内容によっては契約内容の変更ができない場合があることを契約者は認めるものとします。
4. 本条第1項及び本条第2項の変更の届出が当社に到達し、且つ、当社が変更の事実を確認するまでは、当サービスの契約内容の変更はないものとして当サービスの提供及び利用契約に関するその他の作業を行います。

第5節 提供の停止

第22条（提供の停止）

当社は、契約者が次の項目のいずれかに該当する場合には、利用契約に基づく当サービスの提供を何ら事前に通知及び勧告することなく停止することがあります。

- (1) 利用契約に基づく当サービスの第30条に定める料金等、第33条に定める特別利用料金、第34条に定める遅延損害金を、支払期限を経過してもなお支払わないとき
- (2) 契約者が指定した料金引き落とし口座から引き落としができなかった場合
- (3) 国内外の諸法令又は公序良俗に反する様態においてサービスを利用したとき
- (4) 風俗、アダルトに関する情報、未成年者や青少年の利用を制限する情報を流したとき、又はそれに類するかあるいは不相当と当社が判断した情報を流したとき
- (5) 当社、他の契約者又は第三者の著作権、財産及びプライバシーを侵害する場合
- (6) 当社、他の契約者又は第三者を誹謗中傷する情報を流したとき
- (7) 利用契約の「申込用紙」に虚偽の事項を記載したことが判明したとき
- (8) 契約者が利用するサーバのセキュリティホール等に対して、第三者からのハッキング行為等の不正アクセスによって他の契約者に影響を及ぼす恐れがある場合
- (9) そのほか当社が契約者として不相当と判断した場合

第23条（提供の緊急停止）

1. 当社は、当サービスの利用に伴う契約者の対象システムにおいて大量アラームの検知や遠隔監視サーバへの過大な負荷などにより、契約者、当社又は第三者に著しい損害を受ける可能性を認知した場合、契約者に通告なく、システムの緊急停止を行う場合があります。契約者は、このような緊急停止があることを認めるものとします。
2. 当社は、当サービスの利用に伴うシステムの稼動において契約者が著しい損害を受ける可能性を認知した場合、契約者に通告なく、システムの緊急停止を行う場合があります。契約者は、このような緊急停止があることを認めるものとします。

3. 当社は、契約者側の当サービスの緊急停止要請に関しては、本条第1項、第2項の場合を除いて、原則としてこれを受付けないものとします。

第24条（提供の中止）

1. 当社は次の各号に該当する場合には利用契約に基づく当サービスの提供を中止することがあります。
 - (1) 当社又は当社が利用する電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき
 - (2) 当社又は当社が利用する電気通信設備にやむを得ない障害が発生したとき
 - (3) 第25条（提供の廃止）の規定によるとき
 - (4) 第1種電気通信事業者又は国外の電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止することにより利用契約に基づく当サービスの提供を行うことが困難になったとき
2. 当社は前項各号の規定により当サービスの提供を中止するときは、事前にその旨を契約者に当社の提供する手段により通知又は発表します。ただし、緊急時もしくはやむを得ない場合はこの限りではありません。

第25条（提供の廃止）

1. 当社は、都合により契約者に提供している当サービスの全部又は一部を廃止することがあります。
2. 当社は、前項の規定により当サービスの廃止をするときは、契約者に対し廃止の2ヶ月前までに当社の提供する手段によりその旨を通知します。
3. 前々項の規定により当サービスが廃止されたときは、当該廃止の日に当該サービス契約が解除されたものとします。

第6節 契約の解除

第26条（当社が行う利用契約の解除）

1. 当社は第22条（提供の停止）の規定により、利用契約に基づくサービスの利用を停止された契約者が、速やかにその事由を解消しない場合には、利用契約を解除することがあります。
2. 当社は、契約者が第22条（提供の停止）第1項各号のいずれかに該当する場合で、その事由が当社の業務の遂行上支障を及ぼすと認められる時は、前項の規定に係わらず当サービスに対し第22条（提供の停止）規定の提供の停止をすることなく利用契約を解除します。
3. 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には契約者に何らの通知または催告せず、当サービスに対し第22条（提供の停止）規定の提供の停止をすることなく利用契約を解除します。
 - (1) 本約款に違反し当社より相当期間を定めて催告されたにもかかわらず是正しないとき
 - (2) 正当な理由無く期間内に本約款を履行する見込みが無いと認められたとき
 - (3) 当社に重大な損害を与え、または重大な危害を及ぼしたとき
 - (4) 監督官庁より営業の取消、停止等の処分を受けたとき
 - (5) 差押、仮差押、仮処分、強制執行、競売等の申し立てがあったとき
 - (6) 公租公課の滞納処分を受けたとき
 - (7) 振り出しまたは引き受けた手形、小切手が不渡りになったとき、または支払の停止があったとき
 - (8) 法的倒産手続きによる手続き開始の申し立てがあったとき、または清算手続きに入ったとき
 - (9) 支払停止、支払不能等の事由が生じたとき
 - (10) 解散または営業の全部もしくは一部を第三者に譲渡しようとしたとき
 - (11) 財産状態が著しく悪化し、またはその恐れがあると認められる相当の事由があるとき

- (1 2) その他前各号に準ずるような本約款を継続し難い重大な事由が発生したとき当社が本条において定める解除を行ったときは、その利用契約は、その解除の通知が契約者に到達した日をもって終了するものとします。
4. 当社は本条において定める解除を行った場合であっても、その契約者に対する損害賠償請求権を失わないものとします。

第 2 7 条（契約者が行う利用契約の解除）

1. 契約者は、当社所定の方法により当社に当サービスの解除を申出ることによって利用契約を解除できることとします。
2. 前項に定める利用契約の解除は、契約者が当サービスの解除の申出をし、それを当社が受理した月の月末をもって成立するものとします。
3. 本条第 1 項において、利用契約の解除の効力が生じる日を、契約者の希望により、通常、前項にて定める利用契約の解除の効力が生じる日の月以降に指定した場合、その指定した月の月末をもって利用契約の解除が成立するものとします。
4. 契約者は、本条第 1 項、本条第 2 項、本条第 3 項の規定にかかわらず、第 2 4 条（提供の中止）第 1 項の事由が生じたことにより当サービスを利用することができなくなった場合において、当サービスに係わる契約の目的を達することができないと認めるときは、当該契約を解除することができます。当該解除の効力は当該通知が当社に到着した日にその効力が生じるものとします。
5. 契約者は、第 2 条の規定に基づく本約款の変更を承諾できない場合にも、当該契約を解除することができます。当該解除の効力は当該通知が当社に到着した日にその効力が生じるものとします。

第 2 8 条（契約終了時のデータ等の取扱い）

利用契約が終了した場合、終了事由の如何に係わらず当社は契約者に対して、当サービス提供のために収集した監視の履歴、レポートまたは運用アドミニストレータなどの情報の返還義務及び保管義務を負わず、これらを任意に削除できるものとします。

第 2 9 条（サポート）

当社は利用契約に基づき契約者に提供する当サービスの問い合わせについて、当社が別に

文書番号：IS6-023-00-S
文 書 名：Infra Manager 契約約款
機密分類：公開

定める時間内に限り、これに回答するサービス（以下、「サポート」とします）を提供します。ただし、当社が別に定めるサービスプランについては、この限りではありません。

第7節 料金等

第30条（料金等）

1. 利用契約に基づく当サービス利用の対価（以下『料金等』とします）は以下の項目からなります。
 - (1) 契約者が当サービスを受けるにあたって支払うセットアップ費（以下『初期費用』とします）
 - (2) 契約者が利用契約に基づく当サービス利用の対価として支払う1ヶ月毎の費用（以下『月間費用』とします）
 - (3) 契約者が利用契約に基づく当サービス利用の対価として支払う1年毎の費用（以下『年間費用』とします）
 - (4) 契約者が利用契約に基づく当サービス利用の対価として支払う本項第1号、第2号、第3号に該当しない費用（以下『その他費用』とします）
2. 前項に定める料金等は別に定めるものとします。また、当社は契約者の承諾無く料金等を改訂することがあります。当社は料金等の改訂をするときは、14日前までにその旨を契約者に当社の提供する手段により通知又は発表するものとします。
3. 契約期間中に利用契約の解除があった場合、支払い済みの料金等の返還を受けることができないものとし、契約期間の満了までに発生する料金等を契約者は当社に対し支払うものとします。
4. 当サービスの契約内容の変更によって、月間費用、年間費用及びその他費用の増加及び減少（以下『変更による費用増減』とします）が発生する場合、契約者が当サービスの契約内容の変更を依頼した「申込用紙」を当社が受理した時点から、当サービスの契約内容の変更に伴う新しい料金等が適応されます。
5. 本条第4項において、契約者が、変更による費用増減が発生する契約内容の変更を、その変更に伴う新しい料金等が適応されるまでの期間にキャンセルした場合、契約者はその変更に関して発生した料金等の支払義務を負うものとします。
6. 契約者は、如何なる場合であっても既に当社に支払った所定の料金等の償還を受けることはできないものとします。

第31条（契約者の支払義務）

1. 契約者は、当社に対し前条に定める料金等を当社が規定する方法で支払うものとします。
2. 前条に定める初期費用、月間費用、年間費用、その他費用の支払い義務は、第17条（利用契約の成立）の規定により利用契約が成立したときに発生します。ただし初期費用及びそれに準ずる費用はいかなる場合でも返却しません。
3. 当社が当サービスに対し、第22条（提供の停止）規定の提供の停止を行った場合における当該停止期間の月間費用、年間費用は、サービス提供があったものとして取扱います。
4. 当社が当サービスに対し、第23条（提供の緊急停止）規定の提供の緊急停止、第24条（提供の中止）規定の提供の中止、第25条（提供の廃止）規定のサービスの廃止を行った場合において、当サービスの利用が全くできない状態であることを当社が知った時から、当サービスの利用不能期間が24時間未満の場合は料金等を契約者には返却しません。24時間以上の場合は、第37条に定めるところによります。
5. 当サービスの利用及びその料金の支払いに際して生じる公租公課等については契約者がこれを負担するものとします。
6. 銀行振込手数料及び料金の支払いに際して生じるその他の費用については、契約者がこれを負担するものとします。

第32条（料金等の請求期間及び支払期日）

1. 料金等は当社の指定する方法により当社から契約者に請求するものとします。
2. 当社は、契約者からの利用契約の申込用紙を受理後、契約者に対して料金等の請求を適宜必要な時に行います。
3. 契約者は本条第1項、本条第2項の定めるところにより料金等の請求を当社より受けた場合、請求書に指定する支払期限までにその料金等を支払うものとします。

第33条（特別利用料金）

契約者は、料金等を不法に免れた場合は、その免れた額の2倍に相当する額を特別利用料金として別途、支払うものとします。

第34条（遅延損害金）

契約者は、料金等又は特別利用料金の支払いを遅延した場合は、遅延期間につき年率14.5%の遅延損害金を当社に支払うものとします。

第35条（消費税）

契約者が当社に対し利用契約に基づく支払いを行う場合において支払いを要する額は、別に定める料金等の額に消費税相当額を加算した額となります。

第8節 雑則

第36条（機密保持）

1. 当社及び契約者が相手方に対して開示する機密情報を機密保持義務の対象とします。
2. 前項の機密保持の対象事項において、当社及び契約者は本条に定める各項を遵守し、これを機密に保持するものとします。また、契約内容の範囲を超えての使用を禁止します。
3. 次の各号に掲げる情報は機密情報に該当しないものとします
 - (1) 相手方から開示される前に既に保有していた情報。
 - (2) 相手方から開示以前に公知であった情報及び開示後に公知となった情報
 - (3) 相手方から開示時後に機密保持義務に違反しない第三者から正当に取得した情報
 - (4) 法令に基づき官公庁又は裁判所から開示を義務付けられた情報
4. 当社及び契約者は、機密保持義務を履行するために情報取扱責任者を定め、相手方の担当者に通知するものとします。相手方からの通知がない場合は相手方の代表者を情報取扱責任者とします。
5. 前項の情報取扱責任者は2名までとします。
6. 機密資料は下記のように取扱うものとします。
 - (1) 当社及び契約者は、相手方の承諾を得ることなく機密資料を複製することはできないものとします。相手方の承諾を得て複製する場合、当社及び契約者の情報取扱責任者は、その複製部数、枚数を確認し、複写ミス等の不要資料を完全に廃棄するものとします。
 - (2) 当社及び契約者は、室内の施錠のできる保管場所に機密資料を厳重に保管するものとします。
 - (3) 当社及び契約者の情報取扱責任者は、責任をもって機密資料の管理を行うものとします。
 - (4) 当社及び契約者は、当サービスの担当者以外に機密資料、及びその内容を開示

又は取扱わせることはできないこととします。

- (5) 当社及び契約者は、音声又は画像により知り得た機密情報を関係者以外に漏洩してはならないものとします。
7. 当社及び契約者は、本条第6項以外の取扱をする場合、相手方に対し事前に承諾を求めるものとします。
8. 当サービスが完了した場合、相手方から開示された機密情報、機密資料に対して速やかに使用を中止し、相手方に返却するものとします。返却方法については下記の通り取扱うものとします。
- (1) 当社及び契約者は、相手方が機密資料の返却を求めた場合、速やかに返却するものとします。尚、返却を求めなかった場合は、情報漏洩を防止する安全対策を講じ、且つ適切な方法で速やかに破棄するものとします。
- (2) 当社及び契約者は、当サービスの関係者以外に機密情報を開示、提供してはならないものとします。
- (3) 当社及び契約者は、相手方より本項第1号、本項第2号の事項を厳守できている旨を証明する書面の発行を求められた場合、速やかに対応するものとします。
9. 本条に定める内容は、機密情報に係わる発明・考案・商標・ノウハウ等の実施権、又は著作物等の使用権の譲渡又は許諾を認めるものではないものとします。
10. 本条の内容についての効力は本約款締結日から発生するものとし、当サービス完了後も存続するものとします。
11. 当社及び契約者は、機密情報を取扱うに当たり、個人情報の保護に関する法律（改正された場合には改正後のものを含みます。以下「個人情報保護法」といいます）その他下記に定める法令等を遵守しなければならないものとします。
- (1) 個人情報の保護に関する法律施行令（改正された場合には改正後のものを含む）
- (2) 本項第1号に定める他、個人情報保護法に関連する法令等で、当社及び契約者に適用される法令等（新たに制定された法令等、法令等が改正された場合には改正後のものを含みます。以下本項において同じ）
- (3) 個人情報保護法に関し主務大臣が定めたガイドラインで、当社及び契約者に適用されるもの
- (4) 当社及び契約者が所属する団体が定めた情報の取扱いに関する自主ルール

- (5) 当社及び契約者は相手方に対し、個人情報を委託、提供、貸与する場合、当該個人情報を特定し、個人情報である旨を明示しなければならないものとし
ます。
- (6) 当社及び契約者が、相手方に委託、提供、貸与する全ての個人情報は、情報主
体から個人情報を相手方に委託、提供、貸与することについて同意を得ている
必要があり、相手方が新たに情報主体に対し同意を得る必要がないものとし
ます。
- (7) 当社及び契約者は、相手方より個人情報の委託、提供、貸与を受けた場合、情
報取扱責任者に対し、個人情報についての教育を継続的に実施するものとし
ます。
- (8) 当社及び契約者は、相手方より個人情報の委託、提供、貸与を受けた場合、個
人情報の紛失、盗難等の事故が発生した時点で直ちに相手方に報告するもの
とします。
12. 当社及び契約者は、相手方が承諾した外注業者以外の者に、当サービスに係わる機
密情報を開示してはならないものとします。
13. 当社及び契約者は、相手方が承諾した外注業者に当サービスの全て又は一部を再委
託等する場合、当該外注業者との間に本約款と同等の機密保持措置を締結し、そ
の機密保持状況について継続的に管理するものとします。
14. 当社及び契約者は、機密資料を取扱う役員及び従業員に、本約款の内容について十
二分に理解させるものとします。
15. 前項において、当社及び契約者の機密情報を取扱う役員及び従業員は、在職中及び
退職後も機密保持義務を負うものとします。
16. 当社及び契約者は、機密情報を取扱う役員及び従業員又は取扱った元従業員が機密
情報を漏洩する行為を行った場合、それぞれの責任を負うものとします。
17. 契約者からのパスワード等の問合せに関しては、別途当社の定める通信方法によっ
てのみ回答するものとし、即時の回答ができないことがあることを契約者は認める
ものとします。
18. 契約者と当社は、機密保持に関して本条に定める内容以外の事項が必要な場合、別
途、機密保持契約を締結することとします。

第37条（利用不能の場合におけるサービス費用等の返却）

1. 当社は、利用契約に基づき当サービスの提供において、当社の責に帰すべき事由により利用が全くできない状態が生じ、且つそのことを、当社が認知した時点から起算して24時間以上当サービスが利用できなかったときは、契約者の請求に基づき、その利用が全くできない状態であることを当社が認知した時から当サービスが再び利用できることを当社が確認した時までの時間を24で除した数（小数点以下の端数は切り捨てます）に、通常のサービスを利用した場合に要する月間費用の1ヶ月分に相当する費用の30分の1を乗じて算出した額を返却します。ただし、契約者は当該請求をなし得ることとなった日から4週間以内に当該請求をしなかったときはその権利を失うものとし、また、当該請求額が1万円未満の場合は、利用不能の時間と同等の利用期間の延長をもって費用の返却にかえるものとし、
2. 利用契約成立後、当社と契約者で協議の上、想定した当サービスの利用開始予定日に当社都合により間に合わない場合は、利用不能日数と同等の利用期間の延長をするものとし料金等の返却は行いません。
3. 本条第1項、本条第2項の規定は第1種電気通信事業者又は国外の電気通信事業者の責に帰すべき場合を除きます。

第38条（契約者の義務）

1. 契約者が国内外の他のネットワークを経由して通信を行う場合、経由するすべてのネットワークの規則に従わなければなりません。
2. 契約者は当社コンピュータ設備への不法侵入・情報破壊行為、情報盗難行為等のいわゆる「クラッキング」行為を認識した場合は、速やかに当社に届出るものとします。
3. 契約者はいわゆるクラッキング行為をしてはならないものとします。
4. 契約者は当サービスの利用に関して当社によってその利用方法が不適切であると判断された場合には、当社の技術上あるいは運用上の勧告に従い適切な対処を行うものとします。
5. 契約者は所謂「ネチケット」と呼ばれる、インターネットの利用上の慣習に従い、第三者と共有するインターネットを相互に快適に利用することに努めるものとします。
6. 契約者は当社のサーバ又はその他の設備に過大な負荷を与えるような方法で当サ

ービスを利用してはいけません。

7. 契約者は、当サービスを利用して、法令により禁止されている行為もしくは公序良俗に反する行為を行い、又は第三者にこれを行わせてはいけません。
8. 契約者は、当サービスの利用に際して第三者との間において生じた名誉毀損、プライバシーの侵害、ドメイン名を使用する権利の有無及びその他一切の紛争について、契約者自身の責任で誠実にこれを解決しなければなりません。

第39条（免責）

1. 当社は、契約者が利用契約に基づく当サービスの利用に関して損害を被った場合でも、当社は損害賠償責任その他何ら責任を負わないものとし、原則として、契約者からの一切の損害賠償請求を受付けないものとします。
2. 当社は契約者が当社のサービスの利用によって第三者との間で法律的又は社会的な係争関係に置かれた場合でも、これらの係争について当社は損害賠償責任その他何ら責任を負わないものとします。

第40条（損害賠償）

当サービスの利用に関し、本約款に基づき当社が損害賠償責任を負う場合、当社は契約者に現実に生じた通常の間接損害に対して、通常の間接損害を利用した場合に要する月間費用の1ヶ月分を限度額として賠償責任を負うものとします。但し、逸失利益及び間接損害等の特別の事情により生じた損害については、当社は賠償責任を負いません。

第9節 その他

第43条（ソフトウェアの使用条件の遵守）

契約者は、当サービスの利用に関して当社から提供するソフトウェアを利用する場合には、当社がそのソフトウェアに関して別途定める使用条件を遵守するものとします。

第44条（第三者への業務委託）

1. 当社は、当サービスの業務を行う上で当社が適正と判断した第三者に当サービスの業務の全部又は一部を委託する場合があるものとし、契約者はそれを認めるものとします。
2. 前項に定める内容において、当社は契約者が当サービスの申込み時に開示した情報を第三者へ開示することがあるものとし、契約者はそれを認めるものとします。

第45条（クーリングオフ）

契約者が、当社の当サービス用 WEB サイトより当サービスをお申込み又は利用契約の締結をされた場合、お申込み日を含めて8日間は当該利用契約の申込みの撤回又は当該利用契約の解除を当社所定の方法により行うことができるものとします。

第46条（当社からの連絡）

1. 当社は、当サービスを契約者に提供するにあたり、必要があるときは当社が適宜定めた通知手段を用いて契約者に対して一定の事項について連絡を行うことがあります。
2. 当社が契約者に連絡する事項は、当社が当サービスを契約者に提供するために必要なものです。従って、当社が契約者に連絡した事項に当サービス利用上の問題となる点、不明な点があるときは、契約者は速やかに当社に申出ることとします。
3. 当社は、当社が契約者に連絡する事項の内容を契約者が理解しているものとして当サービスの提供及び利用契約に関する作業を行います。

第47条（当社からの問い合わせ）

1. 当社は、当サービスを契約者に提供するにあたり、必要な手続きがあるときは当社が適宜定めた通知手段を用いて契約者に対して一定の事項について問い合わせを行

うことがあります。

2. 当社が契約者に問い合わせする事項は、当社が当サービスを契約者に提供するために必要なものです。従って、当社が契約者に問い合わせした事項に当サービス利用上の問題となる点、不明な点があるときは速やかに当社に問い合わせてください。
3. 当社は、当社が契約者に問い合わせを行った日から1ヶ月を経過しても契約者が当社に対して必要な応答を行わず、このために当社が当サービスを契約者に提供するにあたり作業を行うことができないときは、契約者に対する当サービスの全部又は一部の提供を取り止めることがあります。

第49条（準拠法）

当利用契約の準拠法は、日本国の法令とします。

第50条（裁判管轄）

当利用契約に関する訴えについては、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。他の裁判所について生じる法定管轄は、本条における合意をもってこれを排除します。

第51条（紛争の解決のための努力）

当利用契約に関して紛争が生じたときは、各当事者は、相互の協力の精神に基づき誠実に解決のための努力をするものとします。

付則（2009年12月22日作定）

本約款は、2009年12月22日に作定し、即日実施します。

付則（2015年5月1日改定）

本約款は、2015年5月1日に改定し、即日実施します。